民間企業等から資金等を受け入れて行う研究・教育における制度の改革策

社会連携講座等検証・改革委員会

<改革策の基本的な考え方>

- 医学系研究科において設置された「臨床カンナビノイド学社会連携講座」に関する事案の調査の中で、社会連携講座における、一部教職員の倫理意識の欠如、事案を未然に防げなかった大学の体制、相手方団体の確認方法や設置後の管理運営における大学としてのガバナンス上の課題を認識するに至った。
- これらの課題は、社会連携講座のみならず、寄付講座、共同研究、受託研究なども含め、民間企業等から資金等を受け入れて行う研究・教育全般に通底するものと考えられる。
- もとより社会連携講座をはじめ民間企業等から資金等を受け入れて行う研究・教育は、東京大学が社会のニーズや最新の学術研究動向に対応した研究・教育を行い、その成果を還元することで社会の発展に寄与していくため極めて重要な活動である。これらの活動を今後も維持・拡大していくためには、東京大学が、共同する民間企業等のみならず、社会全体の信頼を得ながら活動を行っていくことが必要不可欠である。
- このため東京大学としては、今後、教職員の倫理意識の徹底を図るとともに、民間企業等から資金等を受け入れて行う研究・教育の全般において、適切な相手方の選定、研究・教育テーマの設定、契約内容の精査、活動開始後の適切な管理を実現するため、社会連携講座等検証・改革委員会の主導のもと、早急に必要な制度の改革及び運用の改善を行うこととした²。
- 現時点における改革方針は、以下のとおりである。また、今後も検証を継続し更なる改革策を検討・実行していく。

¹ 民間企業等から資金の提供を受けない、いわゆる「ゼロ円契約」の場合も含む。

² なお、上記に関連する業務は、当面、本部の現在の担当部署（研究推進部、産学連携法務部）が担いつつ、プロポストのもとに「研究インテグリティ・セキュリティ推進室」が設置された後は、当該室がその業務を担うこととする。

改革方針

<教職員の倫理意識の徹底>

東京大学の教職員は「みなし公務員」であること、供応接待が禁止されていることなど、改めて倫理意識の徹底を図る対策を強化する。

<大学本部によるガバナンスの強化>

研究・教育の主体は部局としつつ、民間企業等から資金等を受け入れて行う研究・教育における契約、講座の設置から実施期間中の管理運営において本部の関与や権限を強化し、不適切な事案を未然に防ぐ体制を整備する。

<契約時、設置時における確認、チェック体制の整備>

契約時や講座設置時において、相手方団体の状況を適切に把握する審査体制、ガイドラインを整備する。

<活動開始後の部局による管理の強化>

活動開始後の運営状況の資金管理などについて、部局レベルにおいても規律が保たれる体制を確立する。

教職員の倫理意識の徹底

- 全教職員に毎年度の受講が義務付けられているコンプライアンス研修を充実させる。
 - 東京大学の教職員は「みなし公務員」であること、供応接待が禁止されていること、東京大学教職員倫理規程を守ることを強調し、教材及び受講後に理解度を確認するテストに盛り込む。(本年7月より実施済み)
- 民間企業等から資金等を受け入れて行う研究・教育に関わる者について、通常の場合よりもリスクの高い場に身を置くことに留意し、特別な研修(倫理及び設置・管理の際の留意事項)を実施する。
- 民間企業等から資金等を受け入れて行う研究・教育の開始にあたり関係する教職員から倫理規程を遵守する旨の誓約書の提出を求める。
- 民間企業等から資金等を受け入れて行う研究・教育の際に、教職員側と民間企業等の双方がどのような姿勢が相応しいかを示す行動規範や倫理関係の規程など、研究者のサポート情報の提供を充実させる。
- 内部通報の周知の徹底、機能の拡充を図る。

大学本部によるガバナンス強化

【事前のルール周知】

- 資金提供者や共同研究の相手方に対して、リーフレット等により、遵守すべきルールの理解を促進し、周知を強化する。

【懸念事案の本部への相談体制の構築】

- 設置及び契約時の部局の審査において、契約等の内容に懸念がある場合は、本部に相談できる仕組みを構築する。
 - 懸念がある事案は、本部において客観的な観点で適否を判断する。(外部弁護士等の意見を求めることも含む)
 - 本部における客観的な観点において「責任ある研究・イノベーション (RRI)」や「倫理的・法的・社会的課題 (ELSI)」の観点を取り入れる。
 - 相手方の資金負担を伴わない契約 (いわゆる「ゼロ円契約」) や著しく負担が低い契約については、理由の提示を求めた上で適否を判断する。

【設置後の本部による運営状況のチェック】

- 本部は、能動的に抜き打ち的に、資金の「入り」と「出」、その他の運営状況をチェックする権限を有することとする。
- 本部は、運営状況等のチェックの結果、不適切と判断した場合は講座等の廃止を勧告できることとする。

【懸念事案に対する本部への報告】

- 部局は、契約・設置時に本部へ相談した事案 (懸念事案) について、運営状況 (経費の出納、研究の進捗等) を本部へ報告する。
- 本部は、必要に応じ、相手方団体へのアンケートを実施するなど、適正に講座が運営されているかを確認する。

【評価結果の本部への提出】 <社会連携講座、寄付講座等>

- 部局が毎年度行う評価結果を本部に報告することを義務化する。(牽制強化)
その際、設置・契約時に懸念事項とされた点の進捗報告を含める。
※寄付講座の場合、終了時に行う成果の取りまとめ結果を本部に報告することを義務化する。

契約時、設置時における確認、チェック体制の整備

【審査体制・フローの全学ガイドラインの策定】

- 部局における審査体制や審査フローに関する一定の基準を、ガイドラインとして本部が策定する。(全学ガイドライン)
 - 必要に応じて審査に外部者の参画を求めることができる。
 - 本部の定めた基準を満たした上で、部局の実情を踏まえた審査体制とすることを可能とする。

【審査時のチェックリストの策定】

- 部局審査時のリスクベース・アプローチ³に基づいたチェックリストを本部が策定する。部局はかかるチェックリストに基づいて審査を行う。
 - チェックリストの内容に、資金提供者の財務状況及びバックグラウンドの確認事項を盛り込む。

【外部資金で雇用する人員のチェック】

- 外部資金で雇用する教職員について、採用時における審査において第三者が参画するなど、公正性を担保する仕組みを導入する。

活動開始後の部局による管理の強化

- 活動開始後の運営状況について、部局レベルにおいても規律が保たれる体制を確立する。
- 部局は、案件単位で入金・出金をモニタリングし、未収の場合は督促を行うことを徹底する。
 - 納入期限から一定期間を経過して未入金の場合は、事情を確認の上、本部へ報告する。
 - 本部は、未入金の事情を確認の上、必要に応じて相手方へのヒアリング等を実施する。

以 上

³ 事前評価した事案のリスクに応じて、複数の対策に優先順位をつけ、効率的に実施する手法。

<参考>

社会連携講座等

公共性の高い共通の課題について、本学と共同して研究を実施しようとする民間等外部の機関（国立研究開発法人を除く）から受け入れる経費等を活用して設置される講座または研究部門をいう。

寄付講座等

個人又は団体の寄附による基金をもってその基礎的経費を賄うものとして、学部及び研究科等の大学院組織等に置かれる講座または研究部門をいう。

共同研究

大学が民間等外部の機関と共同で行う研究。大学において民間機関等から研究者及び研究経費等を受け入れて、大学の教員が当該民間機関等の研究者と共通の課題について共同して行う研究や、大学において民間機関等から研究者及び研究経費等、又は研究経費等を受け入れて、大学及び民間機関等において共通の課題について分担して行う研究をいう。

受託研究

大学以外の者から委託を受けて大学が実施する研究で、これに要する経費を委託者が負担するものをいう。